

住宅の設備の状況

1 高齢者等に配慮した設備がある住宅の状況

手すりがある住宅は4割

高齢者や身体障害者などに配慮したなんらかの住宅設備がある住宅は、171,700戸で住宅全体の48.3%となっており、平成10年の44.5%に比べ、3.8ポイント上昇した。設備の内訳をみると、「手すりがある」住宅は140,800戸で住宅全体の39.6%、「またぎやすい高さの浴槽（約30～50cm）」がある住宅は73,200戸で20.6%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能（約80cm）」な住宅は62,000戸で17.4%、「段差のない屋内」となっている住宅は52,900戸で14.9%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」な住宅は23,200戸で6.5%となっている。

平成10年と比べて割合が増加したのは、「手すりがある」住宅の8.8ポイント増、「段差のない屋内」の6.1ポイント増等となっている。（表7）

表7 高齢者等のための設備状況別住宅数(平成10、15年)

	平成15年		平成10年	
	実数(戸)	割合(%)	実数(戸)	割合(%)
住宅総数 1)	355,700	100.0	337,400	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	171,700	48.3	150,100	44.5
手すりがある	140,800	39.6	104,000	30.8
またぎやすい高さの浴槽	73,200	20.6	69,600	20.6
廊下などの幅が車椅子で通行可能	62,000	17.4	45,500	13.5
段差のない屋内	52,900	14.9	29,700	8.8
道路から玄関まで車椅子で通行可能	23,200	6.5	23,300	6.9
高齢者等のための設備はない	182,800	51.4	186,700	55.3

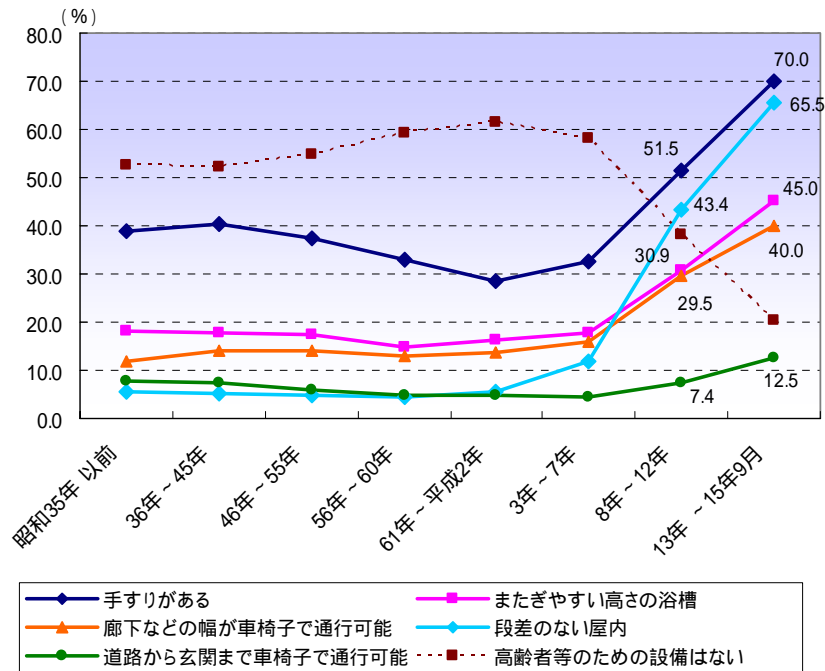
1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

高齢者等に配慮した設備がある住宅割合は最近の住宅で高い

高齢者等のための設備がある住宅の割合を建築の時期別にみると、平成2年以前に建築された住宅では「手すりがある」が36.2%、「またぎやすい高さの浴槽」が17.1%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」が13.4%、「段差のない屋内」が5.1%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」が6.2%となっている。平成3年～7年に建築された住宅ではそれぞれ32.6%、17.8%、16.0%、12.0%、4.6%、平成8年～12年に建築された住宅ではそれぞれ51.5%、30.9%、29.5%、43.4%、7.4%、平成13年～15年9月に建築された住宅ではそれぞれ70.0%、45.0%、40.0%、65.5%、12.5%となっている。平成3年～7年に建築された「手すりがある」住宅の割合が、それ以前に建築された住宅に占める割合より減少しているが、その他の設備については、概ね建築時期が最近の住宅ほど設備の設置割合は高くなっている。（図7）

図7 建築時期別高齢者等のための設備がある住宅割合(平成15年)



2 防火設備・省エネルギー設備の設置状況

二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅は31.6%

今回初めて調査した自動火災感知設備のある住宅数は 44,000 戸で、住宅全体に占める割合は 12.4%となっている。

また、同じく今回初めて調査した省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等がある」住宅(割合)は 8,600 戸(2.4%)、「太陽光を利用した発電機器のある」住宅は 1,000 戸(0.3%)、二重サッシ又は複層ガラスの窓が「すべての窓にある」住宅は 34,400 戸(9.7%)、「一部の窓にある」住宅は 77,900 戸(21.9%)となっている。(表 8)

表 8 建築の時期別防火設備・省エネルギー設備の設置割合(%) (平成 15 年)

	総数 1) 2)	自動火災感知設備あり		省エネルギー設備等あり			
		うち自動消火 設備あり		太陽熱を利用した温水 機器等あり	太陽光を利用した発電 機器あり	二重サッシ又は複層ガラス すべての窓 にあり	一部の窓に あり
住宅総数 3)	100.0	12.4	2.6	2.4	0.3	9.7	21.9
昭和25年以前	100.0	5.5	0.7	1.8	0.0	0.7	17.9
26～35年	100.0	5.1	0.5	2.6	0.5	0.5	20.4
36～45年	100.0	7.9	1.2	2.3	0.2	1.4	21.2
46～55年	100.0	7.5	0.8	2.5	0.1	1.2	18.9
56～60年	100.0	10.0	1.4	2.8	0.3	1.4	20.9
61～平成2年	100.0	16.4	1.9	2.9	0.3	3.4	26.0
3～7年	100.0	17.6	4.8	3.6	0.3	9.2	24.7
8～10年	100.0	15.6	2.3	1.3	0.3	22.1	28.0
11年	100.0	16.3	5.1	1.0	0.0	42.9	26.5
12年	100.0	35.0	18.7	0.8	0.8	43.1	22.0
13年	100.0	23.6	4.5	2.2	0.0	52.8	21.3
14年	100.0	20.6	5.9	2.9	0.0	54.4	20.6
15年1月～9月	100.0	18.6	2.3	2.3	2.3	53.5	23.3

1) 住宅の防火設備の状況「不詳」を含む。

2) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

3) 建築の時期「不詳」を含む。

3 耐震工事をした住宅の状況

持ち家のうち耐震工事をした住宅の割合は2.4%

持ち家のうち、今回初めて調査した平成11年1月以降に耐震工事をした住宅は6,700戸で、住宅全体に占める割合は2.4%となっている。耐震工事をした住宅の割合を建築の時期別にみると、「平成13年～15年9月」に建築された住宅が10.8%と最も多く、次いで「平成8年～12年」に建築された住宅が4.7%となっており、近年建築された住宅で高くなっている。(表9)

表9 建築の時期、住宅の耐震工事状況別持ち家数(平成15年)

	持ち家総数	平成11年1月以降に耐震工事をした						耐震工事はしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
実数(戸)								
総数 2)	283,200	6,700	2,700	2,600	3,100	2,500	1,000	276,500
昭和35年以前	43,600	900	300	300	400	300	200	42,600
36年～45年	38,100	500	200	100	100	100	100	37,600
46年～55年	64,500	900	500	100	300	200	100	63,600
56年～60年	29,000	400	200	100	100	0	100	28,600
61年～平成2年	27,900	300	100	100	0	100	0	27,600
3年～7年	26,800	300	100	100	100	100	100	26,500
8年～12年	38,000	1,800	700	1,000	1,100	900	100	36,300
13年～15年9月	13,900	1,500	600	800	900	800	300	12,400
割合(%)								
総数 2)	100.0	2.4	1.0	0.9	1.1	0.9	0.4	97.6
昭和35年以前	100.0	2.1	0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	97.7
36年～45年	100.0	1.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	98.7
46年～55年	100.0	1.4	0.8	0.2	0.5	0.3	0.2	98.6
56年～60年	100.0	1.4	0.7	0.3	0.3	0.0	0.3	98.6
61年～平成2年	100.0	1.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	98.9
3年～7年	100.0	1.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	98.9
8年～12年	100.0	4.7	1.8	2.6	2.9	2.4	0.3	95.5
13年～15年9月	100.0	10.8	4.3	5.8	6.5	5.8	2.2	89.2

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。